

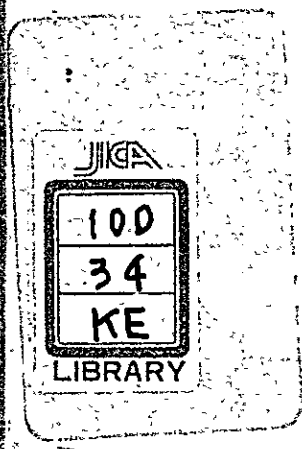
PE 200  
71  
K

## パモン・サンボール合同検討会について

1. 経 緯 ..... 1
2. 第3回会合の概要 ..... 3
3. サンボール計画調査(参考) ..... 4

昭和42年3月

海外技術協力事業団



国際協力事業団	
受入月日 584.5.18	100
月日 52.3.11	PE340
登録No. 05746	KE
金額 0000	K

## パモン・サンボール合同検討会について

### 1. 経緯

メコン河開発計画のうちパモン、サンボール及びトンレサップの3本流計画フェージビリティ調査に最優先度がおかれている。

パモン(Pa Mong)計画は、グイエチアン上流25 Km地点にタイ及びラオスにまたがるダムを建設し、グイエチアン平原及びコラート高原の100万 ha にのぼる地域をかんがいし、最大200万kWの発電を可能ならしめるほか、舟航改善、洪水調節、その他を目的とするものであつて、現在アメリカ内務省開拓局(USBR)の手によつて、フェージビリティ調査が行なわれている。

サンボール(Sambor)計画は、カンボディアのブノンベン北方約150 Kmの地点にダムを建設して、第1期62.5万kWの発電、3.7万 ha のかんがい及び舟航改善を行なう計画で、わが国がフェージビリティ調査を引受け、海外技術協力事業団で実施している。

トンレサップ計画は、カンボディアの大湖とメコン河本流を結ぶトンレサップ河に水門を設置し、湖水位の調節によつて、洪水調節、塩害防止、魚資源保護、舟航改善、かんがいを行なおうとするものであつて、インド、フランス、ユネスコ、その他によつて各部門の調査が行なわれている。

このうち、パモン計画とサンボール計画は、同種の開発計画であり、上下流にあつて密接な相互関連を有し、かつ、ともに1988年中に、フェージビリティ報告書を完成させる予定である。メコン委員会では、両報告書が統一のとれた基準に基づいて作成されることを希望し、両調査団もこれに同意して、「特にパモン・サンボール両計画に関連するフェージビ



リテイの概念、基準および手法に関する合同検討会 (Joint Critical Examination of Feasibility Concept, Criteria and Methods with Special Reference to Ru Mong and Sambor Projects) ] が催されることになった。

第1会合は、バンコクにおいて昨年5月23日から27日まで5日間、バモン調査団7名、サンボール調査団6名、エカフエ4名、メコン委員会事務局13名が参加して開かれた。議題は、(1)水に関する検討、(2)農業問題(土地分類及び排水)、(3)電力問題、(4)事業費、(5)事業便益、(6)経済的実行可能性および事業償還、(7)プロジェクト相互関連事項および計画策定に関する共通問題、(8)接近方法の均一化を図るための一般的手順の8項目であつた。

第2回会合は、同じくバンコクにおいて昨年12月12日から15日まで4日間開かれ、バモン調査団19名、サンボール調査団10名、エカフエ3名、メコン事務局1.8名、その他7名が参加した。議題は、(1)一般事項、(2)電力、(3)水文、(4)地質、(5)土地分類、(6)排水、(7)経済問題、(8)農業開発の8項目であつた。

このたび、エカフエ第23回総会に伴つて開かれるメコン委員会第32回会議に先立つて、合同検討会第3回会合が東京において開かれることになったものである。

## 2. 第3回会合の概要

時 期 昭和42年3月29日(水)～4月2日(日)

場 所 海外技術協力事業団中央研修センター  
(新宿区市ヶ谷本村町42)

- 議 題
- (1) 第1回及び第2回会合の勧告に基づく作業
  - (2) バモン、サンボール計画関連事項に対する諮問委員会の見解
  - (3) 水 文
  - (4) 電力計画
  - (5) 流域国及び事務局による裏付調査
  - (6) 水資源開発事業の経済基準
  - (7) サンボール農業計画
  - (8) メコン河下流域の全体的水政策に関する諮問委員会の勧告
  - (9) 建設資金措置

参加者

バモン調査団

サンボール調査団

エカフエ事務局職員

メコン委員会事務局職員

メコン委員会委員(流域国代表)

### 3. サンボール計画調査（参考）

サンボール計画調査は、バモン・ドンレサブ両計画調査とともに1960年メコン委員会において、最優先事業として採択され、1961年わが国がその調査を引き受けた。

まず、1961～62年、日本政府はメコン河総合開発調査会に委託して予備調査（団長 井上五郎氏、団員数26名）を行ない、経済的技術的検討のうえ、「サンボール開発計画予備調査報告書」をとりまとめて、開発基本構想を明らかにした。その結論をかいつまんでいえば、次のとおりである。

- (1) サンボール開発の効果は、主として電力にあり、ついで、舟航、かんがいである。
- (2) 開発の規模は、電力に最適の規模とし、上流スタントレン計画を考慮して、満水面標高40m前後が好ましい。工事費は約8億ドルと、見積られる。
- (3) 電力料金は、0.4セント/kwh程度であり、工業開発にあてることが考えられる。

この構想に基づいて、本格調査を行なうこととなり、その実施が、海外技術協力事業団に委託された。事業団では、その規模が大きく内容が広範囲にわたることから、各部門ごとの調査を専門機関、すなわち、電源開発株式会社（ダム、発送電）、海外電力調査会（電力市場）、日本港湾コンサルタント（舟航改善）、農林省および三祐コンサルタンツインターナショナル（農業部門）に依頼することとした。

調査経過としては、1962年度は、ダム部門（地形、地質、水文、材料調査）を中心とし、あわせて、送電、電力市場、舟航、農業の各部門に

ついて概括的調査を実施した。

1963年度は、ダム部門に集中し、現地で地形、地質、水文、材料調査を継続したほか、国内において水理模型実験、堤体材料試験を行なった。

1964年度は、送電、電力市場、舟航、農業を主体として現地調査を行なったほか、全部門について国内作業を実施した。

ダム・発電：ダム位置の比較、貯水容量、背水計算

送電：経過地の踏査、地耐力調査、概略設計

電力市場：産業経済の現状および発展可能性、電力多消費産業の立地条件

舟航：輸送現況、運河予定地地質調査、比較設計

農業：地形、土壌の概況、水利用、農産物輸出入、国内市場等の調査

1965年度は、農業部門の現地調査（水文、土壌、地形分類、土地利用状況）および国内作業（土壌分析、概略開発計画作成）を行なった。

1966年度は、農業部門の現地調査を完了し、現在、各部門の開発計画の調整および総合を行なっている。総合報告書のとりまとめは、安芸岐一氏を中心として技術面については、前述のコンサルタント等、全体としての経済性及び資金計画については、日本経済技術コンサルタントが担当して実施している。

今後は、総合報告書のとりまとめ、翻訳、印刷等を経て、サンボール計画フイージビリティ調査報告書として、1968年中ごろにメコン委員会に提出する予定である。

